

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月25日

【事業年度】 第45期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外 丸 勝 彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 高 橋 良 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	18,537,390	16,323,794	15,679,337	16,217,351	16,509,328
経常利益 (千円)	698,603	257,634	300,414	750,057	969,016
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	572,087	△152,304	190,649	371,662	609,806
包括利益 (千円)	—	—	—	297,727	796,074
純資産額 (千円)	15,727,667	14,290,471	14,271,060	14,414,364	15,042,447
総資産額 (千円)	23,389,393	21,421,990	22,040,686	21,994,891	22,888,707
1株当たり純資産額 (円)	2,469.72	2,455.33	2,461.36	2,478.60	2,576.81
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	102.61	△27.99	37.16	72.45	118.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	59.1	57.3	57.8	57.8
自己資本利益率 (%)	4.2	—	1.5	2.9	4.7
株価収益率 (倍)	15.2	—	27.3	13.5	7.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,178,833	1,920,798	1,025,906	832,953	1,474,386
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,190,132	△673,045	△422,760	△444,290	△414,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△123,182	△744,303	△250,059	△78,625	△370,801
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,163,580	1,649,652	2,013,036	2,307,449	2,960,094
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	786 〔53〕	701 〔57〕	771 〔68〕	762 〔67〕	752 〔64〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	13,502,539	12,626,048	11,771,508	11,346,385	11,708,538
経常利益 (千円)	746,171	642,575	297,981	416,276	501,411
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	615,007	416,214	△16,468	169,489	345,944
資本金 (千円)	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795	1,207,795
発行済株式総数 (株)	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000	5,595,000
純資産額 (千円)	10,728,736	10,400,875	10,139,447	10,092,879	10,343,094
総資産額 (千円)	15,606,630	16,004,592	16,382,796	15,847,539	16,268,941
1株当たり純資産額 (円)	1,935.94	2,017.29	1,976.44	1,967.36	2,016.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (—)	45.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	110.31	76.48	△3.21	33.04	67.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.7	65.0	61.9	63.7	63.6
自己資本利益率 (%)	5.7	3.9	—	1.7	3.4
株価収益率 (倍)	14.1	12.6	—	29.6	13.7
配当性向 (%)	40.8	58.8	—	90.8	44.5
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (名)	407 〔41〕	414 〔39〕	422 〔40〕	423 〔41〕	418 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
なお、第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 第43期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ガスクロマトグラフ用のカラム充填剤及び消耗部品の製造・販売を目的として、資本金1,500千円でガスクロ工業株式会社を東京都新宿区柏木二丁目281番地に設立
昭和45年5月	大阪府大阪市に大阪営業所(現大阪支店)を開設 資本金を3,000千円に増資
12月	資本金を6,000千円に増資
昭和46年9月	埼玉県所沢市に所沢工場を新築、本社工場より移転
昭和47年2月	資本金を10,000千円に増資
3月	福岡県北九州市に北九州出張所(現九州営業所)を開設
昭和48年2月	資本金を13,000千円に増資
3月	愛知県名古屋市の名古屋出張所(現名古屋営業所)を開設
12月	資本金を16,000千円に増資
昭和49年12月	資本金を20,000千円に増資
昭和50年4月	埼玉県入間市に武蔵工場(現総合技術本部)を新築、所沢工場より移転
12月	資本金を25,000千円に増資
昭和51年2月	神奈川県横浜市に横浜出張所(現横浜支店)を開設
10月	山形県山形市に子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタ(連結子会社)を設立
11月	資本金を50,000千円に増資
昭和53年11月	資本金を70,000千円に増資
昭和54年4月	茨城県土浦市に筑波出張所(現筑波営業所)を開設
昭和55年4月	東京都新宿区西新宿六丁目12番18号に本社社屋落成、新宿区柏木より本社移転
11月	資本金を110,000千円に増資
昭和56年11月	千葉県千葉市に千葉出張所(現千葉営業所)を開設
昭和58年12月	計量器製造事業登録
昭和59年11月	宮城県仙台市に仙台出張所(現東北営業所)を開設
昭和60年3月	資本金を119,500千円に増資
昭和61年4月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を新築(第1期工事)、武蔵工場の一部を移転
昭和62年4月	広島県広島市に広島出張所(現広島営業所)を開設
昭和63年2月	資本金を179,250千円に増資
8月	資本金を438,625千円に増資
平成元年3月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第2期工事)、武蔵工場の一部を移転
平成2年5月	本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル建設のため、本社を東京都新宿区歌舞伎町に仮移転
10月	ガスクロ工業株式会社の商号をジエールサイエンス株式会社に変更
11月	資本金を634,625千円に増資
平成3年1月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第3期工事)、武蔵工場の一部を移転
4月	子会社株式会社ガスクロ・ヤマガタの商号をテクノクオーツ株式会社(連結子会社)に変更
平成4年4月	埼玉県大宮市(現さいたま市)に北関東営業所を開設
平成6年4月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設
11月	元本社周辺の西新宿六丁目再開発事業による超高層ビル、新宿スクエアタワー竣工により同ビル30階(最上階)の全フロアを取得、新宿区歌舞伎町より本社を新宿区西新宿六丁目22番1号に移転
平成7年9月	社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録 資本金を1,040,875千円に増資
平成8年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第4期工事)
12月	非接触ICカード及びその周辺機器の開発型メーカーである株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)を子会社として買収
平成10年2月	福島工場にて品質管理と品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成11年9月	子会社テクノクオーツ株式会社(連結子会社)が社団法人日本証券業協会の承認を得て、株式を店頭へ登録
平成13年8月	ガスクロマトグラフ及びガスクロマトグラフ質量分析計に付属する、試料前処理装置の開発・販売会社、ATAS GL International B.V.(オランダ、連結子会社)を子会社として買収
平成13年10月	子会社株式会社エイアイテクノロジー(連結子会社)の営業の全部を譲り受け、同社を解散
平成13年11月	埼玉県入間市に総合技術センターを新築
平成14年10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第5期工事)
平成15年9月	大阪府大阪市北区に自社ビルを取得し、大阪支店を移転
10月	京都営業所を大阪支店に統合
平成16年4月	武蔵営業所を北関東営業所に統合
8月	本社内営業部署を統括する管理部署として東京支店(現東京営業部)を設置
12月	環境に関する国際規格「ISO14001」の認証を取得
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
3月	米国カリフォルニア州に子会社GL Sciences, Inc.(連結子会社)を設立
4月	株式会社東京証券取引所市場第二部に上場
4月	資本金を1,207,795千円に増資
4月	株式会社ジャスダック証券取引所の上場を廃止
10月	福島県福島市内の福島工業団地に福島工場を増設(第6期工事)
平成18年9月	株式会社島津製作所と分析機器・理化学機器事業に関する業務提携を締結するとともに資本提携にも合意
10月	埼玉県入間市の武蔵工場、技術開発部、カスタマーサポートセンターの3部門を統合し、総合技術本部を新設
平成19年4月	静岡営業所を横浜営業所(現横浜支店)に統合
7月	島津(香港)有限公司と共同で分析機器用消耗品、前処理装置の販売合弁会社を上海に設立
11月	福島県福島市の福島工場敷地内に、当社製品の組立・加工を業とした子会社株式会社グロース(連結子会社)を設立
平成21年6月	埼玉県入間市内の総合技術センターに東棟を新設 神奈川県横浜市緑区に自社ビルを取得し、横浜支店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社並びに関連会社2社で構成され、分析機器関連製品、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造・販売及び同種商品の仕入・販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及び技術サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフの装置・消耗品等の開発・製造・販売を行っております。

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社及び子会社ATAS GL International B.V. (オランダ) が担当し、仕入・販売は、子会社GL Sciences, Inc. (米国カリフォルニア州) 及び関連会社島津技迹(上海) 商貿有限公司(中国上海市) が担当し、製造の一部を子会社株式会社グロースが担当しております。

ATAS GL International B.V. は、当社が発行済株式総数の100%を所有する完全子会社であります。

GL Sciences, Inc. は、当社が発行済株式総数の95%を所有する子会社であり、主に米国における当社製品の販売を行っております。

株式会社グロースは、当社が発行済株式総数の70%を所有する子会社であります。原価低減を図る目的で、製造業務の一部をアウトソーシングしております。

島津技迹(上海) 商貿有限公司は、当社が30%出資している上海市(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器及び理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

なお、当関連会社は当社と株式会社島津製作所との業務提携及び資本提携により相互の信頼関係と協調体制構築を進めている具体的取り組みの一環として設立されました。

株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品の開発を行っており、当社が発行済株式総数の39.4%を所有している関連会社であります。

(半導体事業)

半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等の製造・販売を行っております。

子会社テクノクオーツ株式会社は、当社が発行済株式総数の65.2%を所有し、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、同社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司(中国浙江省)は、製造を主に担当しております。

杭州泰谷諾石英有限公司は、テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

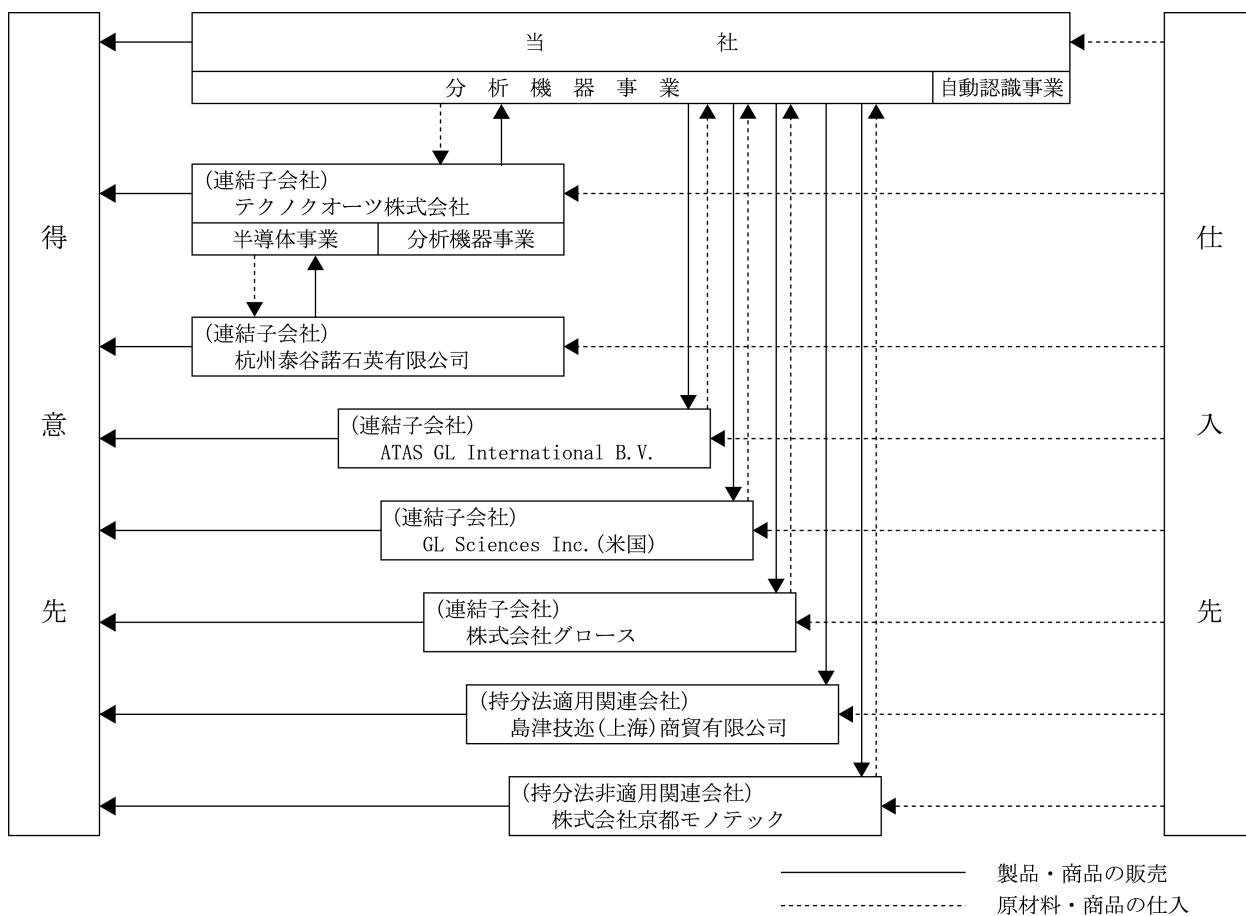
なお、テクノクオーツ株式会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

(自動認識事業)

非接触ICカード及びその周辺機器の開発・製造・販売を行っております。

自動認識事業の入退室管理システム、他社機器への組込み型デバイス及び試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社の自動認識事業本部が担当しております。

以上について図示すると、次のとおりであります。



当社グループのホームページ

(当 社) ジーエルサイエンス株式会社

<http://www.gls.co.jp>

(子会社) テクノクオーツ株式会社

<http://www.techno-q.com>

(子会社) ATAS GL International B.V.

<http://www.atasgl.com> (英語)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) テクノオーツ株式会社	東京都新宿区	829	半導体事業	65.7	役員の兼任 1名 当社製品の製造 当社からの資金借入
(連結子会社) 杭州泰谷諾石英有限公司	中華人民共和国 浙江省杭州市	1,355 (14,100千US\$)	半導体事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 5名 テクノオーツ株式会社の 製品を製造
(連結子会社) ATAS GL International B.V.	オランダ アイントホーフェン市	145 (1,018千ユーロ)	分析機器事業	100.0	共同開発及び継続的な仕入 当社製品の販売 当社からの資金借入
(連結子会社) GL Sciences, Inc.	米国 カリフォルニア州	58 (500千US\$)	分析機器事業	95.0	当社製品の販売
(連結子会社) 株式会社グロース	福島県福島市	6	分析機器事業	70.0	役員の兼任 1名 当社製品の加工、組立 事務所の賃貸
(持分法適用関連会社) 島津技速(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	200 (1,700千US\$)	分析機器事業	30.0	テクノオーツ株式会社の 役員の兼任 1名 当社製品の販売

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 3 テクノオーツ株式会社、杭州泰谷諾石英有限公司及びATAS GL International B.V.は、特定子会社に該当いたします。
- 4 テクノオーツ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 テクノオーツ株式会社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、下記の米国子会社を設立することを決議しております。
- (1) 商号 GL TECHNO America, Inc.
- (2) 所在地 米国 カリフォルニア州
- (3) 事業内容 半導体製造用部品その他の製造販売及び輸出入業務
- (4) 資本金の額 100千米ドル
- (5) 設立年月 平成24年5月
- (6) 出資者 テクノオーツ株式会社100%

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	397 (44)
半導体事業	327 (19)
自動認識事業	28 (1)
合計	752 (64)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
418 (29)	40.5	15.8	6,554

セグメントの名称	従業員数(名)
分析機器事業	390 (28)
自動認識事業	28 (1)
合計	418 (29)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人数(1日7時間15分換算)であります。
4 臨時従業員は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から、復興が進むにつれ徐々に明るい兆しが見えてまいりましたが、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高、株価の低迷が長期化し、先行きの不透明感が払拭されない状況で推移しました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度の売上高は、分析機器事業の装置販売が伸び、半導体事業、自動認識事業はともに前連結会計年度をわずかに下回り、16,509百万円(前連結会計年度比 1.8%増)となりました。

損益につきましては、分析機器事業の増収による増益や、半導体事業での原価率の低減などにより、営業利益は 943百万円(前連結会計年度比 27.9%増)、経常利益は 969百万円(前連結会計年度比 29.2%増)、当期純利益は 609百万円(前連結会計年度比 64.1%増)と、前連結会計年度からは改善されましたが、本格的な業績回復までには至りませんでした。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益又は営業損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	10,870	11,230	3.3	415	487	17.4
半導体事業	4,672	4,613	△1.3	338	436	29.0
自動認識事業	674	665	△1.4	△15	8	—
小計	16,217	16,509	1.8	738	933	26.4
消去又は全社	—	—	—	△1	10	—
合計	16,217	16,509	1.8	737	943	27.9

セグメント別の状況

(分析機器事業)

当事業におきましては、自社製品の拡販を図り、主要な製品群でチームを編成し、プロモーション活動やマーケティング活動を行いました。また、シーズン毎に自社製品と他社商品の重点販売品目を掲げ、キャンペーン活動を積極的に展開しました。

消耗品につきましては、国内では第1四半期から震災に伴う予算の凍結や分析装置の稼働停止による消費減などがありました。第4四半期には凍結された設備予算の復活等の動きもあり、サンプリング容器などを中心に自社消耗品の需要が伸びました。海外においては、円高の影響はあるものの、人気の高い自社ブランド LC充填カラム「イナートシル」が堅調に伸びましたが、消耗品全体での売上は前連結会計年度比微減となりました。

装置につきましては、復興予算の動きや水道法の一部改正等により、自社製品は水分析用全自動固相抽出装置「アクアトレースASPE799」、ページ&トラップ濃縮導入装置「AQUA PT5000J PLUS」、自社バイオ関連装置「MICROLAB」などが伸びました。他社商品におきましても他社バイオ関連装置などが好調に推移し、装置全体での売上は前連結会計年度を上回ることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 11,230百万円(前連結会計年度比 3.3%増)、営業利益は 487百万円(前連結会計年度比 17.4%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、新興国における半導体需要の拡大や、スマートフォン等モバイル端末の急速な普及による市場拡大を受け、第1四半期における関連企業の業績は、前年同期と比較して総じて改善傾向が見られました。7月以降はパソコンやデジタル家電の販売不振などから、半導体在庫が積み上がり、新たな投資を手控える動きが見られました。第3四半期に入ると在庫調整の進展や、大手ファウンドリによる微細化投資を背景に、装置メーカーの受注は第2四半期を底に回復基調となりましたが、第4四半期にはその反動が出るなど、業界を取り巻く環境は浮き沈みのある一年となりました。

このような状況の中、半導体製造プロセスの前工程で使われる消耗品を製造・販売する当事業は、設備投資が旺盛なアジア市場を中心に外需の取り込みを図るとともに、国内市場では新たな需要の掘り起しにも注力しました。第1四半期は豊富な受注残を背景に売上高、利益ともに好調に推移しました。第2四半期は一転して主要顧客からの納期先送りの要請や、投資を抑制する影響から受注、売上高はともに減少に転じました。第3四半期には主要顧客からの受注は回復に転じましたが、全体としては盛り上がりには欠け、第4四半期も受注、売上高はともに伸び悩む展開となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 4,613百万円(前連結会計年度比 1.3%減)、営業利益は 436百万円(前連結会計年度比 29.0%増)となりました。

(自動認識事業)

当事業は昨年発生した東日本大震災の影響が予想以上に大きく、注力しているアクセスコントロール関連(警備機器、勤怠管理機器、入退室管理機器)では、オフィスやマンションにおける安心・安全を求める意識が高まりつつあるものの、復興需要も思いの外増加せず、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、「完成系製品」は期待していた新製品の開発に時間がかかり、売上に貢献することはできませんでしたが、従来製品の積極的な販売により、前連結会計年度を若干上回りました。

「モジュール」は、アミューズメント関連の特需や、新製品基板マルチリーダー「TMシリーズ」を発表しましたが、得意先全般の不調により受注が減少し、前連結会計年度を下回りました。

「ソリューション」は、移設・増設などの小口案件を取り込むことができましたが、震災の影響により複数の大型案件の失注及び先送りが発生し、前連結会計年度をわずかに下回りました。

「カードタグ」は、一部のタグの販売数量は増加したものの、受託印刷は件数が減少したため、前連結会計年度を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 665百万円(前連結会計年度比 1.4%減)、営業利益は 8百万円(前連結会計年度は営業損失 15百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し2,960百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,474百万円(前連結会計年度に比べ641百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益953百万円の計上、減価償却費651百万円、売上債権の増加額575百万円、仕入債務の増加額302百万円などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は414百万円(前連結会計年度に比べ29百万円の増加)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出431百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は370百万円(前連結会計年度に比べ292百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の増加額663百万円や長期借入れによる収入400百万円などがありましたが、長期借入金の返済による支出1,240百万円や配当金の支払額153百万円などがあったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	7,673,973	+0.5
半導体事業	4,550,497	△1.3
自動認識事業	377,057	△48.3
合計	12,601,528	△2.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,309,640	+2.5	701,624	+12.7
半導体事業	4,149,428	△13.0	894,188	△34.2
自動認識事業	662,166	△1.0	37,394	△7.2
合計	16,121,235	△2.1	1,633,208	△19.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
分析機器事業	11,230,486	+3.3
半導体事業	4,613,781	△1.3
自動認識事業	665,061	△1.4
合計	16,509,328	+1.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は経営に対する姿勢(理念)を具体化した「創立の根本精神及び経営理念」(以下、「経営理念」)に沿った理想体(理想企業体)を造り上げることを目指し、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて事業ごとに戦略を展開しております。

また、当社におきましては新人事制度を導入するとともに人事専任部署を設け、社員のモチベーションをより高め、「経営理念」に基づいた人材の育成に努めてまいります。

分析機器事業、半導体事業、自動認識事業はいずれも最先端の技術を必要とするため、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

(分析機器事業)

当事業は、メーカーとしての体質強化策として毎期売上に占める自社製品の比率向上を営業方針の柱として掲げております。

メーカーとして継続的に発展するためには、市場のニーズを的確に把握し、迅速に製品開発すること、そして当社工場で生産した高品質の製品をお客様へ提供し、自社製品比率を高めることにあります。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①収益力の改善

企業収益力を高める改善策として、販売戦略の推進、経費削減、製造原価の低減を含めた対策を検討し実施いたします。

②事業戦略

経営企画室を中心に策定する中期事業戦略を実践し、短期・中期での製品群の強化を行います。

(半導体事業)

半導体関連業界は、世界的規模ではこれまで成長を牽引してきたパソコン、携帯電話・液晶TVなど民生機器の需要が減速し、更にタイの洪水被害によるHDDの生産停滞等により、DRAM市場に大きな影響をあたえました。

一方で、スマートフォン、タブレット端末、SSDなど高機能アプリケーションの展開により市場全体が牽引され、今後も穏やかな成長を維持するものと期待されます。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

- ①国際化促進と市場ボーダーレス化への対応のため、米国及び中国を含むアジアへのグローバルな営業展開を図り、更なる事業拡大を図ります。
- ②既存分野のシェアアップに留まらず、技術革新により新規分野(太陽電池、LED、バイオ等)への参入を図り、安定的経営を目指します。
- ③超精密加工技術、拡散接合技術等の技術を高度化し、当事業独自のコアコンピタンスを創出することで技術革新を図り、他社との差別化を図ります。

(自動認識事業)

当事業では、魅力ある製品群を提案してゆくことで、様々なエンドユーザーの期待に応え、安定的な利益を確保していきたいと考えております。

主な具体的施策は以下のとおりであります。

①販売戦略の見直し

警備機械関連の市場に留まらず、他業界の市場動向も視野に入れ、ニーズを的確に掴み拡販に努めます。

②製品開発力の強化

エンドユーザーが魅力を感じるような製品づくりをアシストできる開発力を強化してまいります。

③品質管理体制の強化

エンドユーザーへの信頼性を高めるために、品質管理体制を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 経済動向及び製品市況によるリスク

当社グループ製品の主要な市場がある経済環境の動向は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社グループは事業の多角化などにより、リスクヘッジをしておりますが、いずれも最先端の技術を要しますので、技術の急激な変化により製品の需要が減少した場合、又は価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外からの仕入については米ドルを中心とする外貨建てで行っており、為替リスクの軽減を図るため、決済予想額の一部について為替予約取引を利用しております。しかし、平成24年3月期の国内での分析機器事業、半導体事業の売上原価に占める輸入割合は、いずれも高い水準で推移しており、為替変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主な販売先は半導体製造装置メーカー、デバイスメーカー、理化学機器メーカーであります。そのうち米国Applied Materials, Inc.に対する依存度が高くなってきており、同社の経営状態や、需要動向の著しい変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存度が高いことによるリスク

半導体事業については、その主要な原材料は石英インゴットであります。その主な仕入先はMomentive Performance Materials Quartz, Inc. (旧 GE Quartz, Inc.)であり、同社からの供給の逼迫や遅延、又は著しい価格上昇等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品の開発に関わるリスク

当社グループの事業はいずれも技術的な進歩が急速であるため、常に技術革新に対応できる研究・開発に努め、得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っております。しかしながら、事業を展開する市場において、業界と市場の変化に的確に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質管理体制の強化に努めておりますが、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事情により不具合が発生した場合、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 半導体製品の納入状況の変動による影響

自動認識事業の主力製品であるデバイス部門のリーダライタは、その核となる重要な部品としてIC（集積回路）、カスタムICを使用しておりますが、国内半導体業界の需要動向により入荷状況が大きく変動する可能性があります。このため、当事業としては余裕を持った在庫を保有しながら、生産活動をしておりますが、半導体業界の予想を上回る需要により、在庫確保が困難な状態となった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故

当社グループは、地震等の自然災害や火災等の事故発生に対し、防災対策や設備点検等を実施しております。しかし、万一大規模な災害・事故が生じた場合、また、それらの災害に起因して電力供給等の社会的インフラの整備状況に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携に係る契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	株式会社島津製作所	日本	分析機器・理化学機器事業に関する業務提携	業務提携協定	平成18年9月15日から平成20年9月14日まで以降1年ごとの自動更新

(2) 主な共同開発契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	備考	契約期間
ジーエルサイエンス株式会社(当社)	エーザイ株式会社	日本	「光学異性体分離カラム」の共同開発に関する契約	共同開発契約	平成3年11月18日から平成4年11月17日まで以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界の高度化するニーズに広く対応できるよう積極的な研究開発活動を展開しております。その分野は分析機器事業、半導体事業、自動認識事業といずれも最先端の技術が求められる3つの事業のセグメントに分かれ、それぞれの分野ごとに独自性のある技術力を高めながら新製品の開発に努めております。

また、製品に対するニーズを様々な角度から収集し、そのデータをもとに、より充足度の高い製品を目指すべく開発・改良に努めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は、763百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(分析機器事業)

(1) 概要

当事業の開発活動は、クロマトグラフ関連の消耗品や装置などの開発及び分離技術を軸にする前処理製品などの開発を中心に実施し、合わせて各種の法規制に対応した製品への展開を考慮して進めております。また長年にわたり培ってまいりましたクロマト基盤技術をベースに、前処理装置の自動化技術や、ライフサイエンステクノロジーなどの先端技術を融合させた新製品の開発に邁進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、540百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

当事業の主力消耗品製品群として固相抽出用カートリッジ「InertSep」シリーズ、高速液体クロマトグラフ用カラム「Inertsil」シリーズ、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム「InertCap」シリーズ（統一ブランド：イナートファミリー）の販売強化戦略に沿った開発を展開し、ラインアップの拡充に注力いたしました。

大学との共同研究より完成されてきたモノリス多孔体技術からは、前処理用固相抽出製品「MonoSpin」、「MonoFas」、「MonoTrap」、また、高速液体クロマトグラフィー用キャピラリーカラム「MonoCap」についてラインアップの充実を行いました。

一方、装置関係では、分離性能を徹底的に追及し、前々期に市場投入したSmartHPLCシステム「LC800」について、バージョンアップとオプション強化を行いました。本製品は、海外の特に成長著しいアジア市場のお客様から高い評価を受け、着実に販売実績を積み上げております。

また、当事業が従来から得意とするページ&トラップ濃縮導入の分野では、長年培った技術とノウハウを結集させ、完成度を極めたハイエンドモデルとして「AquaPT 6000 System」を開発しました。本システムは次連結会計年度早々に市場投入の予定となっております。

さらに、従来品より小型・高性能化したガスリークディテクター「LD239」を販売開始しました。

なお、開発活動全体を通して、試料のクリーンアップ・捕集・濃縮から分析までの「トータルソリューション提供」を目指し、各テーマがそのトータルソリューションの一面を担えるよう開発を行ってまいりました。

主な研究開発成果は次のとおりです。

(消耗品関連)

①Inertsil シリーズ (液体クロマトグラフ用カラム)

「吸着性の高い成分もシャープに溶出する」と全世界で高い評価を得ているInertsilに親水性相互作用(HILIC)を利用した分析モードで使用するカラム「Inertsil Amide」をラインアップいたしました。

従来品の「Inertsil HILIC」より親水性相互作用モード^(注)を強くし、お客様の分析対象に応じた多様な分離を可能とすることにより、LC/MS(/MS)での感度アップが見込め、特に海外では数年前より注目されています。

注) 親水性相互作用モードとは、順相系カラムをアセトニトリルと緩衝塩の混合液で使用するモードで、親水性の高い成分ほど保持が強くなるため、逆相モードでは保持が弱い親水性成分の分析に適用できます。

②モノリスシリーズ(モノリス多孔体技術)

MonoSpinは、均一な連続孔を持つシリカモノリスを用いた前処理用のスピнкаラムで、遠心操作により、生体試料など微量サンプルの前処理を行うことができます。ラインアップの充実として、オクタデシル基とベンゼンスルホン酸基を結合したカラム「MonoSpin C18-CX」を市場投入いたしました。さらに、プロテオミクスにおけるタンパク質同定に使用する精製ツールとして「MonoSpin Trypsin」を開発いたしました。すでに先行販売している「MonoTip Trypsin」を使用するお客様のさらに大容量を精製したいというニーズに応えたもので、大容量・高スピード化を実現しています。

MonoCapは、シリカモノリスを使用した高速液体クロマトグラフィー用キャピラリーカラムです。低圧力のゲルを採用することで、一般的に使用されている長さ15cm程度の粒子充填カラムよりもカラムを長くし、高い分離能を実現できます。本シリーズのラインアップとして長さ2mのロングカラムを市場投入いたしました。出荷時保証理論段数20万段以上とまさに超高分離を実現するカラムで、プロテオミクスにおける網羅的なタンパク質同定に卓越した能力を発揮します。

(装置関連)

①SmartHPLCシステム「LC800」 (高速液体クロマトグラフ)

本システムは、徹底的なボリュームカット、合理的な各 부품の配置により、高分離を実現しておりますが、さらにお客様のご要望を取り入れ継続開発を行いました。

- 1) 送液用チェックバルブと洗浄液ポンプの見直しを行い、ヘキサンを始めとする順相溶媒への対応を可能としました。
- 2) 標準仕様であるUV検出器を外したMSフロント仕様をリリースしました。
- 3) 新規コントロールソフトを追加しました。

いずれも機能や目的を特化し、幅広いお客様の支持が得られることが期待されるとともに安価での販売を可能としました。

②ページ&トラップ濃縮導入装置「AquaPT 6000 System」

ページ・トラップ法は、水中の揮発性有機化合物を正確に測定する方法として、各種公定法に採用されている高感度分析手法です。当社は、1990年にページ・トラップ濃縮導入装置LSC2000を日本市場に投入し、その後、3000J、4000Jと後継機を発売し、2006年には、日本国内における各種公定法に対応する製品として改良した「AquaPT 5000J PLUS」を発売しました。

この度、当事業は、水質分析における濃縮前処理装置のリーディングカンパニーとして、製品を供給する側からの貢献を目指し、完成度を極めたハイエンドモデル「AquaPT 6000」を開発しました。設計から製造、出荷検査まで国内の自社工場で一貫して行い、高性能な製品とサービスを提供することで、最も高感度分析が求められる日本の分析業界を強力にサポートします。本システムは次連結会計年度早々に市場投入の予定となっております。

③ガスリークディテクター「LD239」

ガスリークディテクターは、ガスクロマトグラフ関連装置の配管からのガス漏れなどを検出するハンディ装置です。最新のMEMS技術により、心臓部であるセンサーとセルのマイクロ化と吸引ポンプの安定化を図り、小形化と性能向上を両立させました。

これにより、従来比1/3以下の小形・軽量化と、約20倍の高感度化及び高安定性を達成しました。非常に簡単に誰でも使用することができ、広く国内外への販売が期待されます。

(半導体事業)

(1) 概要

当事業の研究開発体制は、生産技術部が担当しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、136百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

①素材の接合技術

複雑化及び高度化する半導体製造装置用として、内部に複雑な流路を形成した部品、あるいは内部に高純度ヒータや反射板などの機能性材料を封入した部品を開発しております。市場調査を行いながら、高純度な石英及びシリコン単結晶を主として、接合技術の基礎研究、実製品の開発及び試作を進め、高機能で付加価値の高い商品を提供する事を目的としております。

②低反射材料の開発

フラットパネルディスプレイ (FPD) の市況に陰りが見え始めている中、タブレット型PC、スマートフォン用の高精細タッチパネルは依然急成長を続けています。この高精細タッチパネルを製造するための露光装置は、透明ガラス基板を吸着するピンチャックを使用して、ガラス基板の表面に電極や配線等のパターンを形成させます。高性能化と低コスト化を両立するために、このピンチャックには大型化および表面の低反射率が重要とされております。また他分野においても、装置構成部品の反射光を低減するために低反射率材料の需要があります。

素材調査、表面処理技術の研究および大型化に対応した高精度加工技術の開発を進めており、前連結会計年度に一部サンプル出荷を開始しています。

③石英成型技術

これまで機械加工により形成していた石英部品を高温下で成型することによって、材料費および加工費を大幅に低減することが可能なため、各種形状を高温で成型する技術の開発を進めております。前連結会計年度からサンプルの出荷を開始しており、量産技術の構築と他品種への応用を推進しております。

(自動認識事業)

(1) 概要

当事業は、RFIDに特化した製品開発を行っております。付加価値の高い製品を積極的に市場投入することを心掛けております。そのため、確かな品質・性能と利便性を製品の要と考え、その実現に注力しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、85百万円であります。

(2) 主な研究開発活動

①インテリジェントターミナル 「XP35C6シリーズ」

Windows CE6.0 のOSを搭載し、非接触ICカードリーダーを内蔵したプログラマブルなコントローラを開発いたしました。特徴は、126mm×145mmのコンパクトな外形寸法で壁面に埋め込み、または、露出取付の選択ができるためいろいろなシチュエーションに対応できるものとなっております。

②アンテナ一体型マルチRFIDリーダライタモジュール「TM05-C-5V」

ISO/IEC14443A (TypeA) 、FeliCaおよび、ISO/IEC15693のタグやカードのデータを読み書きするリーダライタを開発いたしました。特徴は、従来機と同等の性能を維持しつつ、外形寸法を60mm×40mmとさらに小型化した低コスト版リーダライタモジュールとなっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は昭和43年の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実践していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及び経営理念」に掲げました。

その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合う事のできる人間が集まって、何かの仕事を通して、(極論すれば、それがどのような仕事、業種であってもよい)経済的無から、一つの理想体(理想企業体)を造り上げる事への挑戦」と謳っております。

また、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また、一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ、発展させることが、最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、必要な人件費、経費(賃借料、減価償却費等)、そして適切な利益(営業利益)を得る場合の売上などを記載した付加価値経営計画や、社長を始め役員全員の個々の年収を株主、金融機関、社員に公表したりするなど、情報の開示に努めてまいりました。このようにオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に発揮させることで、計画達成という一つの目標に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」というスローガンに沿った付加価値経営こそが当社の躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

② 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体は経営理念にもありますように人であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。

そのため、目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスによるガイドラインと、市場状況を勘案して設定しております。

付加価値は六つの構成要素から成り立っており、その経営指標は経済情勢や当社の経営環境を勘案して、以下のように設定しております。

①人件費につきましては65.0%、②福利厚生費は0.7%、③金融費用は0.6%、④動産不動産賃借料は3.4%、⑤減価償却費は6.0%、⑥付加価値内利益(営業利益－金融費用)は24.3%とし、人件費と営業利益で付加価値の89.9%を占めております。

また、その付加価値を生み出す売上高は三つで構成され、その経営指標につきましては①売上素材原価は55.0%、②付加価値合計は36.5%、③その他一般経費は8.5%としております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加などにより14,359百万円(前連結会計年度末に比べ1,332百万円の増加)となりました。

固定資産は有形固定資産の減少などにより8,528百万円(前連結会計年度末に比べ438百万円の減少)となりました。

その結果、資産合計では22,888百万円(前連結会計年度末に比べ893百万円の増加)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は短期借入金の増加などにより6,231百万円(前連結会計年度末に比べ873百万円の増加)となりました。

固定負債は長期借入金の減少などにより1,615百万円(前連結会計年度末に比べ607百万円の減少)となりました。

その結果、負債合計では7,846百万円(前連結会計年度末に比べ265百万円の増加)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより15,042百万円(前連結会計年度末に比べ628百万円の増加)となりました。

自己資本比率は57.8%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度(以下、「前期」という。)に比べ291百万円増加し、16,509百万円(前期比1.8%増)となりました。

売上高が増加した主な要因は、半導体事業が前期と比べてわずかに減収となったものの、分析機器事業が好調であったためであります。

(売上原価及び売上純利益)

当連結会計年度における売上原価は前期に比べ179百万円増加し、11,033百万円(前期比1.7%増)となりました。

売上原価が増加した主な要因は、売上高の増加に伴うものであります。

その結果、売上総利益は前期に比べ112百万円増加し、5,475百万円(前期比2.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前期に比べ93百万円減少し、4,532百万円(前期比2.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費の主な増減は、コスト削減等により広告宣伝費などの経費が減少し、給料や賞与などで増加しました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は前期に比べ205百万円増加し、943百万円(前期比27.9%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外損益は前期に比べ12百万円増加し、25百万円(前期比102.8%増)となりました。

営業外損益の主な内容は、為替予約評価益18百万円(前期比39.3%減)、売上割引7百万円(前期比65.3%減)などです。

その結果、当連結会計年度における経常利益は前期に比べ218百万円増加し、969百万円(前期比29.2%増)となりました。

(特別損益及び当期純利益)

当連結会計年度における特別損益は前期に比べ89百万円増加し、△15百万円(前期△104百万円)となりました。

特別損益の主な内容は、投資有価証券評価損0.7百万円(前期比99.3%減)などです。

また、法人税等合計は、前期に比べ12百万円増加し、196百万円(前期比6.8%増)となりました。

少数株主利益につきましても、半導体事業の収益が増加してきたため、当連結会計年度では、57百万円増加し147百万円(前期比64.8%増)となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は前期に比べ238百万円増加し、609百万円(前期比64.1%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は463百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(分析機器事業)

当連結会計年度の設備投資総額は213百万円であります。その主なものは、生産本部及び応用技術部における生産設備82百万円及び開発設備44百万円であります。

(半導体事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、旧型設備の買換え及び生産設備増強を中心とする総額234百万円であります。

(自動認識事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、量産のための初期投資費用を中心とする総額15百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。また、設備投資には無形固定資産及び長期前払費用を含んでおります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	分析機器事業	全社管理及び 販売業務施設	198,652	—	401,333 (226.26)	19,573	6,726	626,286	75
福島工場 (福島県福島市)	分析機器事業	分析機器装置及 び消耗品等製造 設備	229,125	130,414	815,151 (52,613.35)	24,482	52,470	1,251,644	128 [25]
総合技術本部 (埼玉県入間市)	分析機器事業	分析機器設備 研究開発設備 特注機器製造 設備	534,531	9,512	750,989 (10,356.47)	—	81,702	1,376,735	91 [2]
大阪支店 (大阪市北区)	分析機器事業	販売業務施設	245,013	—	111,208 (312.22)	—	5,370	361,592	28
横浜支店 (横浜市緑区)	分析機器事業	販売業務施設	176,509	—	144,542 (466.77)	—	1,794	322,846	18 [1]
自動認識事業 本部 (東京都台東区)	自動認識事業	非接触ICカード 及び周辺機器の 製造設備	383	9,128	—	—	1,457	10,969	28 [1]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 臨時従業員数は、パートタイマー従業員であり、派遣社員を除いております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
テクノ オーツ株式 会社	本社 ・東京営業所 (東京都新宿区)	半導体 事業	全社的 管理業務施設 販売業務 営業統括施設	1,697	—	—	—	146	1,844	20
	蔵王南工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	584,651	146,204	494,877 (19,834.72)	57,654	3,489	1,286,877	54
	蔵王工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	385,172	107,677	418,458 (22,243.37)	1,003	7,589	919,901	73
	山形工場 (山形県山形市)	半導体 事業	石英ガラス 製品生産設備	61,535	17,854	155,533 (5,512.06)	—	4,574	239,497	4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 従業員数には臨時従業員を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
杭州泰谷諾石 英有限公司	中国工場 (中華人民共和国 浙江省杭州市)	半導体事業	石英ガラス 製品生産設備	175,601	456,295	16,708	648,605	163

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 従業員数には臨時従業員は含んでおりません。
3 上記帳簿価額及び従業員数は、在外子会社の決算日12月31日に基づいて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,595,000	5,595,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月2日 (注1)	200,000	5,535,000	128,400	1,169,275	128,372	1,712,707
平成17年3月23日 (注2)	60,000	5,595,000	38,520	1,207,795	38,511	1,751,219

(注) 1 一般募集発行価格1,369円、発行価額1,283.86円、資本組入額642円

2 第三者割当発行価額1,283.86円、資本組入額642円

割当先 新光証券株式会社(現みずほ証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	13	38	8	2	1,153	1,226	—
所有株式数(単元)	—	9,026	1,770	8,917	2,261	11	33,954	55,939	1,100
所有株式数の割合(%)	—	16.14	3.16	15.94	4.04	0.02	60.70	100.00	—

(注) 自己株式464,831株は「個人その他」に4,648単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。

なお、自己株式464,831株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジーエルサイエンス従業員持株会	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	697	12.47
ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	464	8.31
株式会社島津製作所	京都府京都市中京区西ノ京桑原町一番地	290	5.18
森 禮 子	東京都杉並区	253	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	249	4.45
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	248	4.43
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	222	3.97
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番22号	212	3.80
公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン	東京都港区芝三丁目1番14号	200	3.57
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーセック イント ノン ティーアール クライアント (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木一丁目6番1号)	137	2.45
計	—	2,974	53.17

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,129,100	51,291	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	5,595,000	—	—
総株主の議決権	—	51,291	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,800	—	464,800	8.31
計	—	464,800	—	464,800	8.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	464,831	—	464,831	—

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本方針は、創立以来経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と謳っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また、会社の維持・発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の財務内容を充実させることは、最大の社会性を意味すると考えております。

このような観点から利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施することとしております。

上記の方針に基づき、当社は設立からこれまでに1度の赤字決算(平成22年3月期)がございましたが、連続して配当を実施しております。当事業年度における利益配当金につきましては、連結・個別の通期業績は前事業年度と比較し改善いたしました。依然本格的な回復には至っていないため、安定配当の観点から前事業年度と同額の1株当たり30円を実施致しました。

平成18年5月1日より会社法が施行されたことにより、年間の配当回数制限が撤廃され、また、当社は定款にて中間配当をすることができる旨を定めておりますが、期末日を基準とした年1回の配当を継続し、現在のところ変更の予定はありません。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月22日 定時株主総会決議	153	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,390	1,845	1,342	1,093	1,055
最低(円)	1,463	925	760	785	853

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	943	918	920	912	965	960
最低(円)	899	860	890	867	882	907

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		外 丸 勝 彦	昭和19年8月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年4月 福島工場長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長 平成15年6月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発部長 平成17年4月 生産本部長兼福島工場長兼武蔵工場長兼技術開発担当 平成18年4月 技術開発担当 平成18年10月 総合技術本部長兼応用技術部長 平成20年4月 総合技術本部長兼技術開発部長 平成21年11月 代表取締役常務 平成22年3月 取締役社長 平成22年4月 海外法人管理部長 平成22年6月 杭州泰谷諾石英有限公司 董事(現任) テクノクオーツ株式会社 取締役会長(現任) 平成24年3月 取締役社長兼営業本部長 平成24年4月 取締役社長就任(現任)	(注) 2	65
常務取締役	常務取締役 管理本部長 兼総務部長	高 橋 良 彰	昭和23年1月6日生	平成14年9月 ダイヤモンドコンピューターサー ビス株式会社退職 平成14年10月 当社入社 総務部付顧問 平成15年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役管理本部長兼総務部長 平成22年4月 常務取締役管理本部長兼総務部長 就任(現任)	(注) 2	7
常務取締役	総合技術本 部長	大 場 春 祥	昭和24年2月4日生	昭和47年11月 当社入社 平成11年4月 営業部部長 平成14年4月 営業本部副本部長 平成17年4月 執行役員営業本部副本部長 平成17年6月 取締役営業本部副本部長 平成19年6月 取締役営業本部長 平成20年4月 取締役営業本部長兼ライフサイエ ンス特販部長 平成22年4月 取締役総合技術本部長兼技術開発 部長 平成24年4月 取締役総合技術本部長 平成24年6月 常務取締役総合技術本部長就任 (現任)	(注) 2	19
取締役	経理部長兼 自動認識事 業本部担当	橋 詰 博 文	昭和24年4月2日生	平成3年5月 当社入社 平成19年4月 経理部部長 平成19年8月 執行役員経理部長 平成21年6月 取締役経理部長 平成22年6月 取締役経理部長兼自動認識事業本 部担当就任(現任)	(注) 2	8
取締役	生産本部長 兼福島工場 長	奥 山 雅 司	昭和27年5月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年4月 福島工場製造部部長 平成23年4月 執行役員福島工場長 平成23年6月 執行役員生産本部長兼福島工場長 平成24年6月 取締役生産本部長兼福島工場長 就任(現任)	(注) 2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		野口一英	昭和21年6月18日生	平成15年6月 平成23年6月	三菱瓦斯化学株式会社 常勤監査役 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		田村紀彦	昭和15年7月9日生	平成3年4月 平成3年6月	田村会計事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	7	
監査役		籠原一晃	昭和42年3月4日生	平成13年10月 平成23年6月	K&K会計事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—	
監査役		秋元民也	昭和20年11月20日生	昭和44年3月 昭和49年4月 昭和58年4月 平成4年4月 平成11年4月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 北九州出張所長 神田営業所長 次長兼営業第1課専任課長 北関東営業所長 退職 当社監査役就任(現任)	(注)3	56	
計								176

- (注) 1 監査役 野口一英、田村紀彦及び籠原一晃は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、組織の活性化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は、開発企画室長 古野 正浩、カスタマーサポートセンター部長 川辺 隆義、自動認識事業本部長兼技術部長 藤本 敢、営業本部長兼東日本営業部長 梁 正一、以上4名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

当社の「経営理念」において、「経営トップは私欲に負けず(公私混同をしない)、常に組織(企業)の利益を第一に考え、行動し、利益は株主、社員、社会(主として税金)に公平に分配する。」と、経営トップの倫理観を第一義に取り上げ、また、「企業を信頼し、投資してくれた株主に感謝し、その資本を有効に使用させて貰い、責任を持ってその期待にこたえること」と株主重視の経営を明確にしております。

このような基本認識とコンプライアンス及びリスクマネジメントに対する重要性の認識をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、株主を重視しつつ社会的信頼に応えるため、以下の取り組みを行っております。

① 企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役は6名以内とし、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役会は5名の取締役で構成されております。また、迅速で的確な経営の意思決定と業務遂行責任の明確化に資する機動的な経営体制とするため、取締役の任期は1年としております。

さらに当社は執行役員制度を採用しており、その目的は、取締役会の執行と監督の機能を極力分離し、取締役会の経営全般にわたる意思決定と監督機能の強化を図るとともに、執行役員が担当する事業部門におけるスピード経営の実践を可能にすることです。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は原則として毎月1回開催し、経営方針等会社の業務執行上の重要な事項に関する意思決定を行っております。また、取締役社長並びに取締役、常勤監査役、執行役員で構成される経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行状況の報告及び経営上の重要事項を審議する場としております。

当社の内部統制システムといたしましては、牽制組織として取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室におきましては、年間計画を策定し、主要な事業所へ往査し、その結果を取締役会へ報告するとともに、業務改善に努めさせることなどによって、内部牽制機能の充実を図っております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の4名体制で構成され、内3名が社外監査役であります。非常勤監査役は公認会計士等であり、監査役会規則に従い、独立の機関として客観的な視点から定期的かつ必要に応じて監査を実施しております。監査役の具体的な監査の方法としては、すべての取締役会その他重要な会議への出席と意見陳述、重要な決裁書類等の閲覧、本社スタッフ部門又は子会社の業務遂行状況の聴取などであり、経営監視の機能の客観性及び中立性並びに経営の健全性、透明性が確保されているとの認識から、社外取締役を選任せず現体制を採用しております。

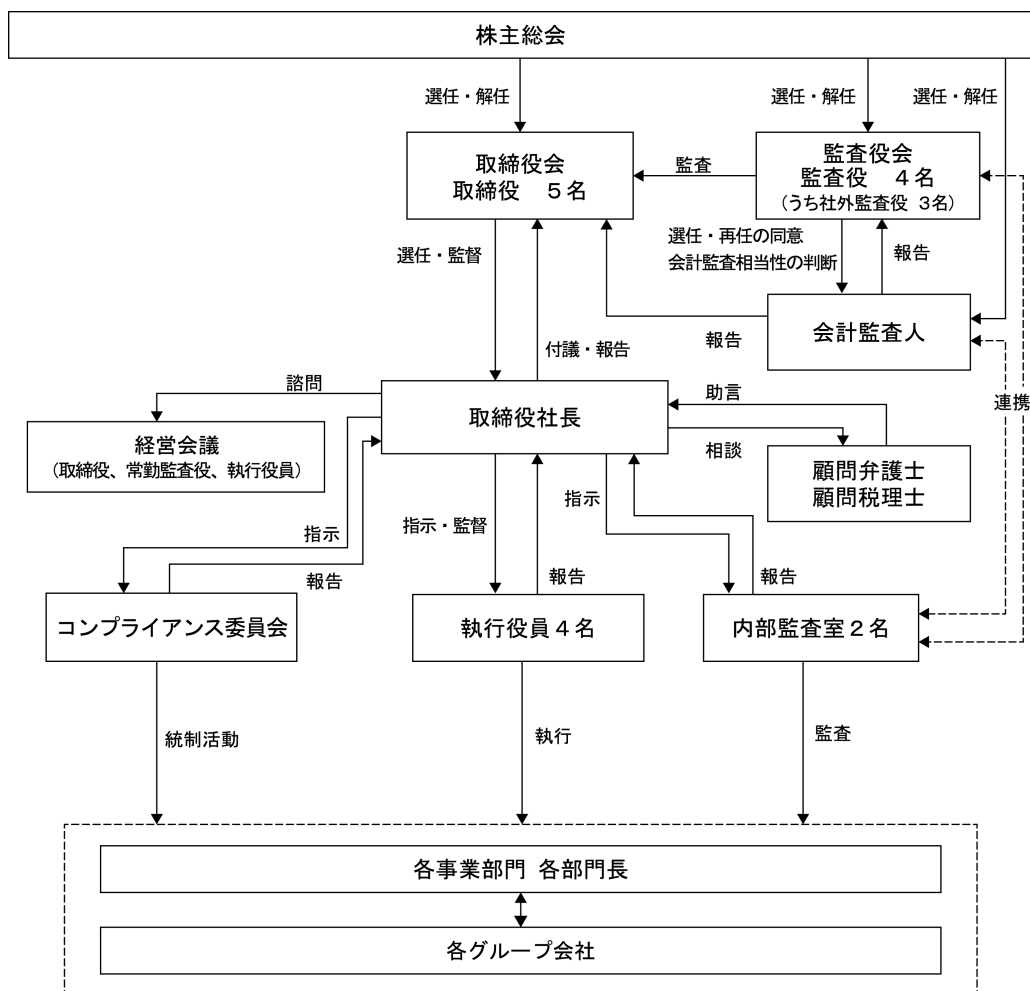
また、会計監査人と定期的に意見交換の場をもち、会計監査人との間で会計監査に関する状況について意見・情報交換を実施することによって効率的な監査を実施するとともに、監査結果に関する相当性の把握に努めております。

内部監査室と監査役会との連携状況としては、内部監査室は監査計画や個別監査に関する監査結果の内容につき監査役会に逐次報告し、監査役会はそれらの報告や意見も参考にして、内部統制システムの整備・運用状況の把握に努めております。

このほか、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて法律事務所と顧問契約を結んでおり、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導が受けられる体制を設けております。

また、企業に求められるコンプライアンスの周知・徹底を図るとともに、理想の企業作りをより計画的・効果的に推進し、ステークホルダーの期待に応えていくことを目的として「コンプライアンス規程」を制定し、その推進体制としてコンプライアンス委員会を設置し、従業員宛説明書配布等の施策を逐次実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



(注) 上記体制図の人数表記は、提出日現在にて記載しております。

ニ 会計監査の状況

業務を執行した 公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成	
木間 久幸	監査法人 A&Aパートナーズ	公認会計士	3名
町田 眞友		その他	3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

外部からの経営監視と言う意味で、社外監査役3名を選任しております。

当社は、社外取締役に期待される機能を社外監査役が十分に果たしておりますので、現時点では社外取締役を選任しておりません。

社外監査役3名につきましては、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外監査役3名を独立役員として指定しております。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準及び方針は特に定めておりません。

② リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備・運用は、内部統制システムの整備・運用と一体と考えており、取締役会及び監査役会、内部監査室、会計監査人等のチェック体制を厳格、適切に運用することにより、リスクを未然に防止することが可能であると考えております。

③ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	97	88	8	5
監査役(社外監査役を除く。)	2	2	0	1
社外役員	15	14	1	5

(注) 上記、退職慰労金の欄には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額9百万円(取締役8百万円、監査役1百万円)を記載しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役会で協議の上決定しております。

その内容は、取締役につきましては、社員最高者の給与を参考とし役位に応じて定められる基本額部分とその職務に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましては、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 556百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	783,561	115	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	93	業務提携及び資本提携のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	90	取引関係の維持・発展
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	46	取引関係の維持・発展
東洋証券株式会社	200,000	26	取引関係の維持・発展
旭硝子株式会社	21,896	22	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ケミカルホールディングス	42,531	22	営業活動の円滑な推進
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	20	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	22,955	17	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	19,995	13	営業活動の円滑な推進
みずほ証券株式会社	50,528	11	取引関係の維持・発展
コスモ石油株式会社	41,890	10	営業活動の円滑な推進
第一生命保険株式会社	54	6	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	13,058	5	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	3	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	1,249	0	取引関係の維持・発展
東ソー株式会社	1,000	0	営業活動の円滑な推進
株式会社MARUWA	100	0	営業活動の円滑な推進

(注) みずほ証券株式会社、コスモ石油株式会社、第一生命保険株式会社、東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行、東ソー株式会社及び株式会社MARUWAは貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みなと銀行	793,475	122	取引関係の維持・発展
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	96	取引関係の維持・発展
株式会社島津製作所	126,000	94	業務提携及び資本提携のため
東洋証券株式会社	200,000	45	取引関係の維持・発展
株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	45	取引関係の維持・発展
株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	24	営業活動の円滑な推進
日本化薬株式会社	24,278	20	営業活動の円滑な推進
株式会社三菱ケミカルホールディングス	45,722	20	営業活動の円滑な推進
旭硝子株式会社	23,343	16	営業活動の円滑な推進
大陽日酸株式会社	21,403	12	営業活動の円滑な推進
コスモ石油株式会社	45,962	10	営業活動の円滑な推進
株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	10	取引関係の維持・発展
第一生命保険株式会社	54	6	取引関係の維持・発展
東北化学薬品株式会社	14,152	5	営業活動の円滑な推進
丸三証券株式会社	8,820	3	取引関係の維持・発展
株式会社山形銀行	4,355	1	取引関係の維持・発展

(注) コスモ石油株式会社、株式会社みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険株式会社、東北化学薬品株式会社、丸三証券株式会社、株式会社山形銀行は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ その他当社定款規定について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の分配(中間配当金)を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得については、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	—	27	—
連結子会社	18	—	18	—
計	45	—	45	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行なっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,813,191	4,665,288
受取手形及び売掛金	5,355,227	※5 5,930,862
商品及び製品	1,105,743	1,078,896
仕掛品	1,016,271	833,320
原材料及び貯蔵品	1,328,946	1,438,876
繰延税金資産	209,041	273,435
その他	215,255	150,407
貸倒引当金	△16,326	△11,285
流動資産合計	13,027,350	14,359,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,167,833	6,193,442
減価償却累計額	△3,428,970	△3,596,438
建物及び構築物（純額）	※2 2,738,863	※2 2,597,004
機械装置及び運搬具	3,927,781	3,882,408
減価償却累計額	△2,867,436	△3,004,617
機械装置及び運搬具（純額）	1,060,345	877,790
土地	※1, ※2, ※3 3,300,421	※1, ※2, ※3 3,300,421
その他	2,065,029	2,284,822
減価償却累計額	△1,737,709	△1,834,744
その他（純額）	327,319	450,078
有形固定資産合計	7,426,949	7,225,295
無形固定資産	88,576	79,928
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 705,600	※2, ※4 679,479
その他	※4 754,934	※4 547,199
貸倒引当金	△8,519	△2,996
投資その他の資産合計	1,452,014	1,223,681
固定資産合計	8,967,541	8,528,905
資産合計	21,994,891	22,888,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,072	※5 2,355,483
短期借入金	※2 2,367,664	※2 2,730,392
賞与引当金	350,907	399,773
その他	563,925	745,536
流動負債合計	5,357,569	6,231,186
固定負債		
長期借入金	※2 1,431,244	※2 891,052
再評価に係る繰延税金負債	※1 128,933	※1 112,931
退職給付引当金	308,781	339,750
役員退職慰労引当金	68,059	82,189
その他	285,938	189,149
固定負債合計	2,222,956	1,615,073
負債合計	7,580,526	7,846,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	10,776,189	11,232,090
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	13,294,806	13,750,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,458	△9,820
繰延ヘッジ損益	△134,888	△103,556
土地再評価差額金	※1 △346,316	※1 △330,315
為替換算調整勘定	△83,504	△87,569
その他の包括利益累計額合計	△579,167	△531,261
少数株主持分	1,698,726	1,823,001
純資産合計	14,414,364	15,042,447
負債純資産合計	21,994,891	22,888,707

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	16,217,351	16,509,328
売上原価	※1, ※2 10,854,114	※1, ※2 11,033,628
売上総利益	5,363,236	5,475,700
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,390,570	1,423,478
賞与引当金繰入額	176,868	208,891
退職給付引当金繰入額	147,392	84,183
役員退職慰労引当金繰入額	20,286	21,145
試験研究費	※1 640,280	※1 644,978
その他	2,250,386	2,149,574
販売費及び一般管理費合計	4,625,785	4,532,252
営業利益	737,451	943,448
営業外収益		
受取利息	4,417	2,511
受取配当金	12,754	15,107
負ののれん償却額	1,122	1,122
為替予約評価益	30,897	18,760
持分法による投資利益	16,040	14,542
その他	49,967	54,063
営業外収益合計	115,200	106,107
営業外費用		
支払利息	51,865	47,558
為替差損	26,058	16,665
その他	24,670	16,315
営業外費用合計	102,594	80,539
経常利益	750,057	969,016
特別利益		
固定資産売却益	※3 30	—
貸倒引当金戻入額	8,022	—
投資有価証券売却益	18,658	224
会員権売却益	904	—
特別利益合計	27,616	224
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 126
固定資産除却損	※5 15,286	※5 11,044
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	101,024	750
役員退職慰労金	1,700	—
会員権売却損	488	—
減損損失	—	※6 3,595
災害による損失	9,063	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,043	—
特別損失合計	132,606	15,556
税金等調整前当期純利益	645,067	953,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	112,222	265,789
法人税等調整額	71,775	△69,218
法人税等合計	183,998	196,570
少数株主損益調整前当期純利益	461,068	757,113
少数株主利益	89,406	147,307
当期純利益	371,662	609,806

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	461,068	757,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,149	1,397
繰延ヘッジ損益	△83,267	31,331
土地再評価差額金	—	16,001
為替換算調整勘定	△91,827	△8,752
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,397	△1,017
その他の包括利益合計	△163,341	※1 38,961
包括利益	297,727	796,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	242,346	657,712
少数株主に係る包括利益	55,380	138,361

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
当期首残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
当期首残高	10,558,431	10,776,189
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	371,662	609,806
当期変動額合計	217,757	455,901
当期末残高	10,776,189	11,232,090
自己株式		
当期首残高	△508,890	△508,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△508,890	△508,890
株主資本合計		
当期首残高	13,077,048	13,294,806
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	371,662	609,806
当期変動額合計	217,757	455,901
当期末残高	13,294,806	13,750,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△32,969	△14,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,511	4,638
当期変動額合計	18,511	4,638
当期末残高	△14,458	△9,820
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△51,621	△134,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,267	31,331
当期変動額合計	△83,267	31,331
当期末残高	△134,888	△103,556
土地再評価差額金		
当期首残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16,001
当期変動額合計	—	16,001
当期末残高	△346,316	△330,315
為替換算調整勘定		
当期首残高	△18,943	△83,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,560	△4,065
当期変動額合計	△64,560	△4,065
当期末残高	△83,504	△87,569
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△449,851	△579,167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△129,316	47,906
当期変動額合計	△129,316	47,906
当期末残高	△579,167	△531,261
少数株主持分		
当期首残高	1,643,863	1,698,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,862	124,275
当期変動額合計	54,862	124,275
当期末残高	1,698,726	1,823,001
純資産合計		
当期首残高	14,271,060	14,414,364
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	371,662	609,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,453	172,181
当期変動額合計	143,304	628,083
当期末残高	14,414,364	15,042,447

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	645,067	953,683
減価償却費	661,314	651,924
負ののれん償却額	△1,122	△1,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,889	48,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,291	△10,564
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145,979	30,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△248,299	14,129
受取利息及び受取配当金	△17,171	△17,618
支払利息	51,865	47,558
為替予約評価損益 (△は益)	△30,897	△18,760
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,658	△184
投資有価証券評価損益 (△は益)	101,024	750
固定資産売却損益 (△は益)	—	126
固定資産除却損	15,286	11,044
減損損失	—	3,595
持分法による投資損益 (△は益)	△16,040	△14,542
売上債権の増減額 (△は増加)	347,521	△575,313
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△246,707	104,419
仕入債務の増減額 (△は減少)	△219,150	302,347
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,248	26,203
その他	△21,885	122,547
小計	1,076,694	1,680,061
利息及び配当金の受取額	21,065	22,342
利息の支払額	△51,116	△47,840
法人税等の支払額	△213,690	△180,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	832,953	1,474,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,626,265	△1,473,832
定期預金の払戻による収入	1,602,113	1,474,380
有価証券の取得による支出	△60,000	—
有価証券の償還による収入	—	75,241
有形固定資産の取得による支出	△352,384	△431,560
有形固定資産の売却による収入	200	658
無形固定資産の取得による支出	△19,390	△12,972
投資有価証券の取得による支出	△62,027	△25,502
投資有価証券の売却による収入	51,120	677
貸付けによる支出	—	△14,190
貸付金の回収による収入	10,580	6,924
その他	11,762	△14,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	△444,290	△414,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△772,500	663,200
長期借入れによる収入	1,800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△925,924	△1,240,032
子会社の自己株式の取得による支出	△332	—
リース債務の返済による支出	△24,933	△26,930
配当金の支払額	△154,176	△153,861
少数株主への配当金の支払額	△758	△13,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,625	△370,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,623	△36,023
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294,413	652,644
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,036	2,307,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,307,449	※1 2,960,094

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、ATAS GL International B.V.、杭州泰谷諾石英有限公司、GL Sciences, Inc.、株式会社グロースの5社であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

島津技迹(上海)商貿有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社京都モノテック

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 関連会社の事業年度等に関する事項

関連会社のうち、島津技迹(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

③ ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(5) 負ののれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動資産」の「有価証券」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「有価証券」に表示していた80,884千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「リース資産（純額）」に表示していた108,488千円（取得価額153,588千円、減価償却累計額45,100千円）は、「その他（純額）」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「有形固定資産」の「建設仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建設仮勘定」に表示していた35,823千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「無形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「無形固定資産」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「リース資産」に表示していた3,137千円は、「無形固定資産」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた25,489千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「未払法人税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払法人税等」に表示していた117,590千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた13,583千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」に表示していた91,717千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「資産除去債務」に表示していた3,750千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「固定負債」の「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「負ののれん」に表示していた2,744千円は、「その他」として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた11,322千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「売上割引」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた22,426千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に表示していた△8,771千円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた△9,767千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	△359,166千円	△377,734千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,458,452千円	1,341,414千円
土地	2,068,196 "	2,068,196 "
投資有価証券	48,644 "	56,632 "
計	3,575,293千円	3,466,243千円

上記の他、テクノクオーツ株式会社の株式20,000株を担保提供しております。

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	785,631千円	1,367,399千円
長期借入金	820,440 "	379,540 "
計	1,606,071千円	1,746,939千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
圧縮記帳額 (土地)	300,000千円	300,000千円

※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円
その他(関係会社出資金)	62,311 "	68,355 "

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	164,717千円
支払手形	—	230,942 "

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	758,752千円	763,494千円

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	11,927千円	11,845千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	30千円	—

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	126千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,196千円	1,255千円
機械装置及び運搬具	9,931 "	2,644 "
建設仮勘定	— "	3,000 "
工具、器具及び備品 (有形固定資産「その他」に含む)	4,157 "	4,144 "
計	15,286千円	11,044千円

※6 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	無形固定資産	テクノクオーツ株式会社 (半導体事業)	3,595

当社グループは、各セグメントを最小単位としてグルーピングを行っております。

所有している電話回線のうち将来使用見込みのない電話加入権について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来使用見込みのない電話加入権の回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、ゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,314千円
組替調整額	5,323 "
税効果調整前	9,638千円
税効果額	△8,240 "
その他有価証券評価差額金	1,397千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△33,549千円
組替調整額	93,925 "
税効果調整前	60,376千円
税効果額	△29,044 "
繰延ヘッジ損益	31,331千円

土地再評価差額金

当期発生額	—千円
組替調整額	— "
税効果調整前	—千円
税効果額	16,001 "
土地再評価差額金	16,001千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△8,752千円
組替調整額	— "
税効果調整前	△8,752千円
税効果額	— "
為替換算調整勘定	△8,752千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△1,017千円
-------	----------

その他の包括利益合計 38,961千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,595,000	—	—	5,595,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	153,905	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,905	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,813,191千円	4,665,288千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,505,741 "	△1,705,193 "
現金及び現金同等物	2,307,449千円	2,960,094千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として本社等におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び生産設備(機械装置)であります。

(イ)無形固定資産

主として会計のソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具、器具 及び備品	計
取得価額相当額	12,611千円	18,022千円	30,634千円
減価償却累計額相当額	8,200 "	13,686 "	21,887 "
期末残高相当額	4,411千円	4,335千円	8,747千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具 及び備品
取得価額相当額	9,171千円
減価償却累計額相当額	6,644 "
期末残高相当額	2,527千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,705千円	960千円
1年超	5,041 "	1,566 "
計	8,747千円	2,527千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	6,205千円	2,407千円
減価償却費相当額	6,205 "	2,407 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取り締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,813,191	3,813,191	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,355,227	5,355,227	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,987	987
②その他有価証券	715,284	715,284	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,075,072)	(2,075,072)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,367,664)	(2,367,664)	—
(6) 長期借入金 (*1)	(1,431,244)	(1,430,226)	1,017
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,760)	(18,760)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(227,429)	(227,429)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、譲渡性預金及び債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	21,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,802,751	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,355,227	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
①満期保有目的の債券(社債)	—	—	50,000	—
②その他有価証券	60,000	—	—	—
合計	9,217,978	—	50,000	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとに信用限度額を定め、適切な期日管理及び残高管理をするとともに、適宜、信用状況のモニタリングを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し社内規程に則り適正に評価・管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、社内規程において取引の状況を定期的に取締役会に報告する旨規定しており、また、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,665,288	4,665,288	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,930,862	5,930,862	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	50,000	50,067	67
②その他有価証券	669,622	669,622	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*1)	(2,355,483)	(2,355,483)	—
(5) 短期借入金 (*1)	(2,730,392)	(2,730,392)	—
(6) 長期借入金 (*1)	(891,052)	(890,309)	742
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(167,053)	(167,053)	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	20,450

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) ②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,654,974	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,930,862	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	50,000	—	—	—
合計	10,635,837	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,987	987
合計	50,000	50,987	987

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	137,402	92,110	45,291
② 債券	—	—	—
③ その他	45,694	36,699	8,995
小計	183,096	128,809	54,286
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	465,676	541,650	△75,974
② 債券	—	—	—
③ その他	66,511	69,480	△2,969
小計	532,187	611,130	△78,943
合計	715,284	739,940	△24,656

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	32,461	18,658	—
合計	32,461	18,658	—

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損101,024千円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50,000	50,067	67
合計	50,000	50,067	67

2 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	271,838	210,469	61,369
② 債券	—	—	—
③ その他	36,888	31,165	5,723
小計	308,726	241,634	67,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	354,391	433,766	△79,375
② 債券	—	—	—
③ その他	6,505	9,240	△2,735
小計	360,896	443,006	△82,110
合計	669,622	684,640	△15,017

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	492	224	△39
合計	492	224	△39

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損750千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	101,665千円	101,665千円	△18,760千円	△18,760千円
合計		101,665千円	101,665千円	△18,760千円	△18,760千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,474,388千円	959,472千円	△227,429千円
合計			1,474,388千円	959,472千円	△227,429千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,061,137千円	536,626千円	△167,053千円
合計			1,061,137千円	536,626千円	△167,053千円

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成22年11月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、連結子会社テクノオーツ株式会社は、適格退職年金制度を解約し、平成22年10月より中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,285,208千円
② 年金資産	2,064,728 〃
③ 小計(①+②)	△220,480千円
④ 未認識数理計算上の差異	△24,178 〃
⑤ 未認識過去勤務債務	△64,123 〃
⑥ 合計(③+④+⑤)	△308,781千円
⑦ 前払年金費用	— 〃
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△308,781千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	167,801千円
② 利息費用	41,023 〃
③ 期待運用収益	△36,500 〃
④ 数理計算上の差異の費用処理額	128,348 〃
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△10,343 〃
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	290,329千円

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を、①勤務費用に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。また、連結子会社テクノクーツ株式会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△2,410,787千円
② 年金資産	2,177,419 "
③ 小計(①+②)	△233,367千円
④ 未認識数理計算上の差異	△67,082 "
⑤ 未認識過去勤務債務	△39,301 "
⑥ 合計(③+④+⑤)	△339,750千円
⑦ 前払年金費用	— "
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△339,750千円

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	145,646千円
② 利息費用	40,901 "
③ 期待運用収益	△37,988 "
④ 数理計算上の差異の費用処理額	41,820 "
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△24,822 "
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	165,557千円

(注) 連結子会社の中小企業退職金共済制度に対する掛金拠出額を、①勤務費用に含めて記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	142,432千円	151,667千円
たな卸資産評価損	90,201 "	52,064 "
繰越欠損金	— "	35,264 "
繰延ヘッジ損益	30,984 "	31,140 "
未払社会保険料	18,966 "	21,455 "
未払事業税	14,123 "	18,931 "
その他	9,373 "	16,110 "
評価性引当額	△96,680 "	△52,173 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△359 "	△1,024 "
計	209,041千円	273,435千円
②固定資産		
土地再評価差額金(損)	217,386千円	190,406千円
関係会社株式評価損	163,865 "	143,528 "
退職給付引当金	125,426 "	120,900 "
投資有価証券評価損	81,861 "	71,716 "
繰越欠損金	202,162 "	63,611 "
貸倒引当金	53,265 "	35,209 "
繰延ヘッジ損益	61,556 "	32,356 "
役員退職慰労引当金	27,646 "	29,238 "
その他	39,424 "	33,291 "
評価性引当額	△782,773 "	△572,647 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△71,191 "	△62,355 "
計	118,631千円	85,256千円
繰延税金資産合計	327,672千円	358,692千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額金(益)	△359千円	△1,024千円
繰延税金資産(流動)との相殺	359 "	1,024 "
計	—千円	—千円
②固定負債		
土地再評価差額金(益)	△128,933千円	△112,931千円
土地圧縮積立金(益)	△72,016 "	△62,935 "
繰延税金資産(固定)との相殺	71,191 "	62,355 "
計	△129,758千円	△113,510千円
繰延税金負債合計	△129,758千円	△113,510千円
差引:繰延税金資産(又は負債)の純額	197,914千円	245,181千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当金の増減	△10.4	△18.6
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5	△0.4
住民税均等割等	3.5	2.4
試験研究費の総額に係る税額控除	△3.3	△5.4
持分法による投資利益	△1.0	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	1.9
その他	△1.8	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	28.5%	20.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,700千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃
時の経過による調整額	49 〃
期末残高	3,750千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループは、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,750千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃
時の経過による調整額	17 〃
期末残高	3,767千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているのであります。

当社グループは、事業の種類別単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「分析機器事業」、「半導体事業」及び「自動認識事業」の3つを報告セグメントとしております。

「分析機器事業」は、ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ製品等の製造・販売を行っております。「半導体事業」は、半導体用石英治具、光学研磨及び分光光度計用石英セル製品等の製造・販売を行っております。「自動認識事業」は、非接触ICカード及びその周辺機器製品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,870,261	4,672,789	674,300	16,217,351	—	16,217,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	91,962	3,240	95,209	△95,209	—
計	10,870,267	4,764,752	677,541	16,312,560	△95,209	16,217,351
セグメント利益 又は損失(△)	415,140	338,559	△15,220	738,479	△1,027	737,451
セグメント資産	14,506,594	7,563,580	769,583	22,839,759	△844,867	21,994,891
セグメント負債	5,141,975	2,646,511	627,435	8,415,922	△835,395	7,580,526
その他の項目						
減価償却費	285,802	346,526	29,376	661,706	△392	661,314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,001	251,438	18,843	460,283	—	460,283

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,230,486	4,613,781	665,061	16,509,328	—	16,509,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	89,797	3,808	93,613	△93,613	—
計	11,230,494	4,703,578	668,870	16,602,942	△93,613	16,509,328
セグメント利益	487,408	436,881	8,827	933,116	10,331	943,448
セグメント資産	14,880,178	7,693,852	836,843	23,410,874	△522,167	22,888,707
セグメント負債	5,255,591	2,426,653	685,888	8,368,133	△521,873	7,846,259
その他の項目						
減価償却費	298,738	334,134	19,125	651,998	△73	651,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,860	233,372	15,597	461,830	—	461,830

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
12,855,378	1,465,466	1,578,797	317,709	16,217,351

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,654,124	770,153	2,671	7,426,949

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他の地域	合計
13,440,651	1,426,897	1,338,276	303,502	16,509,328

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	合計
減損損失	—	3,595	—	3,595

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

負ののれん	報告セグメント				全社・消去	合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
当期償却額	—	1,122	—	1,122	—	1,122
当期末残高	—	2,744	—	2,744	—	2,744

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

負ののれん	報告セグメント				全社・消去	合計
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
当期償却額	—	1,122	—	1,122	—	1,122
当期末残高	—	1,622	—	1,622	—	1,622

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,478円60銭	2,576円81銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,414,364	15,042,447
普通株式に係る純資産額(千円)	12,715,638	13,219,446
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,698,726	1,823,001
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	5,130,169	5,130,169

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	72円45銭	118円87銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	371,662	609,806
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,662	609,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,127,000	1,790,200	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,240,664	940,192	1.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,489	29,112	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,431,244	891,052	1.4	平成28年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,717	80,931	—	平成30年11月7日
その他有利子負債 営業保証金(固定負債「その他」)	16,096	16,362	1.7	—
合計	3,932,211	3,747,850	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務の「平均利率」は記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債(営業保証金)については、返済期限の定めがないため、記載しておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	548,552	175,872	126,628	40,000
リース債務	23,318	20,116	14,006	12,285

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,788,148	7,943,423	11,838,014	16,509,328
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	228,260	418,925	574,707	953,683
四半期(当期)純利益金額 (千円)	125,732	244,686	320,899	609,806
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	24.51	47.70	62.55	118.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	24.51	23.19	14.86	56.32

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,924	2,965,370
受取手形	1,550,248	※3 1,715,616
売掛金	2,213,464	2,742,992
有価証券	20,884	60,594
商品及び製品	861,943	902,852
仕掛品	672,585	550,342
原材料及び貯蔵品	765,315	779,126
前払費用	23,704	23,044
繰延税金資産	201,809	229,973
関係会社短期貸付金	247,553	149,595
その他	10,819	14,251
貸倒引当金	△11,484	△9,813
流動資産合計	9,166,766	10,123,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,841,258	2,862,012
減価償却累計額	△1,433,847	△1,509,329
建物（純額）	※2 1,407,410	※2 1,352,683
構築物	211,215	211,215
減価償却累計額	△168,675	△175,553
構築物（純額）	42,540	35,662
機械及び装置	870,394	862,417
減価償却累計額	△694,798	△713,362
機械及び装置（純額）	175,595	149,055
工具、器具及び備品	1,552,414	1,647,358
減価償却累計額	△1,396,200	△1,495,366
工具、器具及び備品（純額）	156,214	151,992
土地	※1, ※2 2,231,551	※1, ※2 2,231,551
リース資産	61,860	80,686
減価償却累計額	△22,887	△36,631
リース資産（純額）	38,973	44,055
有形固定資産合計	4,052,285	3,965,000
無形固定資産		
ソフトウェア	27,670	36,599
ソフトウェア仮勘定	11,750	—
その他	11,463	11,309
無形固定資産合計	50,884	47,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 603,012	※2 584,083
関係会社株式	※2 670,866	※2 671,177
関係会社出資金	62,526	62,526
従業員に対する長期貸付金	27,084	31,825
関係会社長期貸付金	766,570	527,753
破産更生債権等	7,439	1,156
長期前払費用	5,539	3,386
繰延税金資産	117,480	85,049
長期預金	200,000	—
その他	249,930	264,461
貸倒引当金	△132,846	△99,334
投資その他の資産合計	2,577,603	2,132,086
固定資産合計	6,680,772	6,144,995
資産合計	15,847,539	16,268,941
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,033,351	※3 1,213,404
買掛金	765,356	975,747
短期借入金	※2 643,000	※2 1,306,200
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,043,760	※2 688,120
リース債務	12,990	16,613
未払金	22,787	26,617
未払費用	103,824	149,873
未払法人税等	97,022	175,730
前受金	25,846	15,016
預り金	10,606	34,003
前受収益	413	413
賞与引当金	281,903	330,719
その他	89,356	119,992
流動負債合計	4,130,219	5,052,451
固定負債		
長期借入金	※2 992,000	※2 303,880
リース債務	27,931	29,643
再評価に係る繰延税金負債	※1 128,933	※1 112,931
退職給付引当金	233,958	261,906
役員退職慰労引当金	51,770	59,820
資産除去債務	2,827	2,844
その他	187,020	102,368
固定負債合計	1,624,439	873,395
負債合計	5,754,659	5,925,847

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金	68,492	68,492
資本剰余金合計	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	103,768	112,604
別途積立金	7,586,000	7,586,000
繰越利益剰余金	219,116	402,320
利益剰余金合計	8,071,633	8,263,673
自己株式	△508,890	△508,890
株主資本合計	10,590,250	10,782,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,164	△5,323
繰延ヘッジ損益	△134,888	△103,556
土地再評価差額金	※1 △346,316	※1 △330,315
評価・換算差額等合計	△497,370	△439,195
純資産合計	10,092,879	10,343,094
負債純資産合計	15,847,539	16,268,941

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	7,919,295	8,005,381
商品売上高	3,427,090	3,703,156
売上高合計	11,346,385	11,708,538
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	645,886	671,603
当期製品製造原価	4,552,976	4,603,011
製品他勘定受入高	※ ¹ 16,439	※ ¹ 19,394
合計	5,215,301	5,294,008
製品他勘定振替高	※ ² 51,245	※ ² 60,556
製品期末たな卸高	671,603	694,528
製品売上原価	4,492,453	4,538,924
商品売上原価		
商品期首たな卸高	172,744	190,339
当期商品仕入高	2,900,326	3,194,474
商品他勘定受入高	※ ¹ 26,443	※ ¹ 31,322
合計	3,099,514	3,416,136
商品他勘定振替高	※ ² 13,439	※ ² 15,501
商品期末たな卸高	190,339	208,324
商品売上原価	2,895,735	3,192,311
売上原価	※ ³ 7,388,188	※ ³ 7,731,235
売上総利益	3,958,197	3,977,303
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,134,460	1,158,973
賞与	259,953	223,527
賞与引当金繰入額	153,336	183,321
退職給付引当金繰入額	132,002	74,466
役員退職慰労引当金繰入額	10,832	12,320
法定福利費	218,219	234,420
試験研究費	※ ⁴ ※ ⁵ 634,899	※ ⁴ ※ ⁵ 626,157
その他	1,060,369	1,029,980
販売費及び一般管理費合計	3,604,073	3,543,168
営業利益	354,123	434,135

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※8 21,551	※8 15,430
受取配当金	※8 14,849	※8 42,458
為替予約評価益	30,897	18,760
その他	※8 42,405	※8 35,361
営業外収益合計	109,703	112,009
営業外費用		
有価証券償還損	—	4,758
支払利息	38,611	31,517
為替差損	7,655	7,670
その他	1,282	786
営業外費用合計	47,550	44,733
経常利益	416,276	501,411
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,750	27,228
投資有価証券売却益	18,658	224
特別利益合計	36,408	27,453
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 126
固定資産除却損	※7 3,547	※7 1,206
投資有価証券売却損	—	39
投資有価証券評価損	100,788	750
関係会社株式評価損	236	—
災害による損失	1,089	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,281	—
特別損失合計	109,942	2,123
税引前当期純利益	342,742	526,741
法人税、住民税及び事業税	97,293	213,814
法人税等調整額	75,960	△33,018
法人税等合計	173,253	180,796
当期純利益	169,489	345,944

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		2,936,213	64.5	2,897,805	63.9
2 外注加工費		223,506	4.9	281,531	6.2
3 労務費	※1	1,094,823	24.1	1,058,727	23.4
4 経費	※2	298,057	6.5	293,176	6.5
当期総製造費用		4,552,600	100	4,531,240	100
期首仕掛品たな卸高		727,434		672,585	
合計		5,280,035		5,203,825	
仕掛品他勘定振替高	※3	54,473		50,472	
期末仕掛品たな卸高		672,585		550,342	
当期製品製造原価		4,552,976		4,603,011	

(注) ※1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
給料手当	601,362千円	605,639千円
法定福利費	115,826	128,183
賞与	133,626	116,889
賞与引当金繰入額	93,184	108,956
退職給付引当金繰入額	81,615	47,929

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
減価償却費	157,015千円	144,140千円
消耗品費	34,195	34,082
旅費交通費	19,987	23,347

※3 仕掛品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3月 31日)	当事業年度 (平成24年 3月 31日)
商品他勘定受入高への振替額	21,737千円	22,918千円
製品他勘定振替高からの振替額	△34,118	△41,426
販売費及び一般管理費	35,267	27,250
製造経費	3,996	898
固定資産	26,766	40,820
営業外費用	—	10
特別損失	824	—
計	54,473千円	50,472千円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、分析機器のカタログ品については標準組別総合原価計算によっており、分析機器の特注品及び非接触ICカード製品については実際個別原価計算によっております。原価差額は、各月次において売上原価・製品・仕掛品・原材料に調整配賦計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,207,795	1,207,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,207,795	1,207,795
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,751,219	1,751,219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,751,219	1,751,219
その他資本剰余金		
当期首残高	68,492	68,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,492	68,492
資本剰余金合計		
当期首残高	1,819,711	1,819,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,819,711	1,819,711
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	162,748	162,748
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	162,748	162,748
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	103,768	103,768
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	8,835
当期変動額合計	—	8,835
当期末残高	103,768	112,604
別途積立金		
当期首残高	7,746,000	7,586,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△160,000	—
当期変動額合計	△160,000	—
当期末残高	7,586,000	7,586,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	43,532	219,116
当期変動額		
別途積立金の取崩	160,000	—
剰余金の配当	△153,905	△153,905
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	—	△8,835
当期純利益	169,489	345,944
当期変動額合計	175,583	183,204
当期末残高	219,116	402,320
利益剰余金合計		
当期首残高	8,056,049	8,071,633
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	169,489	345,944
当期変動額合計	15,583	192,039
当期末残高	8,071,633	8,263,673
自己株式		
当期首残高	△508,890	△508,890
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△508,890	△508,890
株主資本合計		
当期首残高	10,574,666	10,590,250
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	169,489	345,944
当期変動額合計	15,583	192,039
当期末残高	10,590,250	10,782,289

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△37,279	△16,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,115	10,840
当期変動額合計	21,115	10,840
当期末残高	△16,164	△5,323
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△51,621	△134,888
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,267	31,331
当期変動額合計	△83,267	31,331
当期末残高	△134,888	△103,556
土地再評価差額金		
当期首残高	△346,316	△346,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	16,001
当期変動額合計	—	16,001
当期末残高	△346,316	△330,315
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△435,218	△497,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,151	58,174
当期変動額合計	△62,151	58,174
当期末残高	△497,370	△439,195
純資産合計		
当期首残高	10,139,447	10,092,879
当期変動額		
剰余金の配当	△153,905	△153,905
当期純利益	169,489	345,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,151	58,174
当期変動額合計	△46,567	250,214
当期末残高	10,092,879	10,343,094

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品・原材料及び貯蔵品

……………移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

……………個別法又は総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 7～40年

機械及び装置 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的分については、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ対象とヘッジ手段

外貨建取引をヘッジ対象とし、為替予約をヘッジ手段としております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段との関係が直接的であるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「無形固定資産」の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた10,622千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「無形固定資産」の「水道施設利用権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「水道施設利用権」に表示していた841千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた68,818千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「流動負債」の「未払消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた13,209千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「流動負債」の「為替予約」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「為替予約」に表示していた76,146千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた28,810千円は、「支払手形」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「固定負債」の「為替予約」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「為替予約」に表示していた170,042千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「運賃及び荷造費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「運賃及び荷造費」に表示していた97,150千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「広告宣伝費」に表示していた63,074千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員報酬」に表示していた105,668千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「福利厚生費」に表示していた28,860千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「賃借料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「賃借料」に表示していた124,592千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」に表示していた102,473千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「租税公課」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に表示していた53,831千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「交際費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「交際費」に表示していた6,312千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「旅費及び交通費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「旅費及び交通費」に表示していた133,172千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「通信費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「通信費」に表示していた33,726千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に表示していた100,065千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「車両費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「車両費」に表示していた18,738千円は、「その他」として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「消耗品費」に表示していた57,982千円は、「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△359,166千円	△377,734千円

※2 資産につき設定している担保権の明細

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	352,132千円	337,874千円
土地	1,078,118 "	1,078,118 "
投資有価証券	48,644 "	56,632 "
関係会社株式	2,427 "	2,427 "
計	1,481,322千円	1,475,052千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	210,560千円	710,459千円
1年内返済予定の長期借入金	551,071 "	481,420 "
長期借入金	714,440 "	233,020 "
計	1,476,071千円	1,424,899千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	120,020千円
支払手形	—	230,942 "

(損益計算書関係)

※1 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	12,391千円	1,899千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	— "	22,469 "
商品他勘定振替高からの受入額	2,745 "	— "
製品他勘定振替高からの受入額	— "	2,014 "
販売費及び一般管理費	1,302 "	58 "
計	16,439千円	26,443千円

(当事業年度)

	製品	商品
材料他勘定振替高からの受入額	12,975千円	1,058千円
仕掛品他勘定振替高からの受入額	— "	23,739 "
商品他勘定振替高からの受入額	5,920 "	— "
製品他勘定振替高からの受入額	— "	6,523 "
販売費及び一般管理費	497 "	— "
計	19,394千円	31,322千円

※2 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

(前事業年度)

	製品	商品
原材料費	1,083千円	4,598千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	34,118 "	732 "
販売費及び一般管理費	11,953 "	3,589 "
製造経費	56 "	1,359 "
商品他勘定受入高への振替額	2,014 "	— "
製品他勘定受入高への振替額	— "	2,745 "
固定資産	1,751 "	414 "
特別損失	265 "	— "
計	51,245千円	13,439千円

(当事業年度)

	製品	商品
原材料費	264千円	3,528千円
仕掛品他勘定受入高への振替額	41,426 "	821 "
販売費及び一般管理費	11,433 "	3,612 "
製造経費	169 "	1,200 "
商品他勘定受入高への振替額	6,523 "	— "
製品他勘定受入高への振替額	— "	5,920 "
固定資産	737 "	417 "
計	60,556千円	15,501千円

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	17,389千円	53,967千円

※4 (前事業年度)

試験研究費には、賞与引当金繰入額35,383千円及び減価償却費52,282千円が含まれております。

(当事業年度)

試験研究費には、賞与引当金繰入額38,440千円及び減価償却費75,348千円が含まれております。

※5 (前事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は634,899千円であります。

(当事業年度)

一般管理費に含まれる研究開発費は626,157千円であります。

※6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	—	126千円

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1,028千円	272千円
工具、器具及び備品	2,518 "	934 "
計	3,547千円	1,206千円

※8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	18,075千円	13,384千円
受取配当金	3,503 "	29,859 "
その他(営業外収益)	7,693 "	9,938 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,831	—	—	464,831

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社及び工場におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具及び備品
取得価額相当額	18,022千円
減価償却累計額相当額	13,686 〃
期末残高相当額	4,335千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 工具、器具及び備品
取得価額相当額	9,171千円
減価償却累計額相当額	6,644 〃
期末残高相当額	2,527千円

なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	1,808千円	960千円
1年超	2,527 〃	1,566 〃
計	4,335千円	2,527千円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	2,936千円	1,808千円
減価償却費相当額	2,936 "	1,808 "

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,262,380	1,645,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	53,789
(2)関連会社株式	0
計	53,789

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	617,076	2,043,768	1,426,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社株式	54,101
(2)関連会社株式	0
計	54,101

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	114,706千円	125,706千円
たな卸資産評価損	26,895 "	36,494 "
繰延ヘッジ損益	30,984 "	31,140 "
未払社会保険料	15,484 "	18,087 "
未払事業税	12,509 "	17,256 "
その他	1,588 "	2,313 "
繰延税金負債(流動)との相殺	△359 "	△1,024 "
計	201,809千円	229,973千円
②固定資産		
土地再評価差額金(損)	217,386千円	190,406千円
関係会社株式評価損	163,865 "	135,331 "
退職給付引当金	95,197 "	93,343 "
投資有価証券評価差額金	— "	35,921 "
貸倒引当金	52,452 "	34,990 "
繰延ヘッジ損益	61,556 "	32,356 "
役員退職慰労引当金	21,065 "	21,319 "
その他	32,165 "	33,438 "
評価性引当額	△455,018 "	△429,702 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△71,191 "	△62,355 "
計	117,480千円	85,049千円
繰延税金資産合計	319,289千円	315,022千円
(繰延税金負債)		
①流動負債		
その他有価証券評価差額金(益)	△359千円	△1,024千円
繰延税金資産(流動)との相殺	359 "	1,024 "
計	—千円	—千円
②固定負債		
土地再評価差額金(益)	△128,933千円	△112,931千円
土地圧縮積立金(益)	△71,191 "	△62,355 "
繰延税金資産(固定)との相殺	71,191 "	62,355 "
計	△128,933 "	△112,931 "
繰延税金負債合計	△128,933 "	△112,931 "
差引：繰延税金資産(又は負債)の純額	190,356千円	202,091千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
評価性引当金の増減	12.5	△1.4
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.0	△2.6
住民税均等割等	4.7	3.1
試験研究費の総額に係る税額控除	△6.1	△9.8
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	—	3.8
その他	△1.0	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.6%	34.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社は、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,777千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃
時の経過による調整額	49 〃
期末残高	2,827千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

当事業年度(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社は、工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、営業事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上しております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を12年～38年と見積もり、割引率は1.360%～2.285%を使用しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,827千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "
時の経過による調整額	17 "
期末残高	<u>2,844千円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,967円36銭	2,016円13銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,092,879	10,343,094
普通株式に係る純資産額(千円)	10,092,879	10,343,094
普通株式の発行済株式数(株)	5,595,000	5,595,000
普通株式の自己株式数(株)	464,831	464,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	5,130,169	5,130,169

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	33円04銭	67円43銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	169,489	345,944
普通株式に係る当期純利益(千円)	169,489	345,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,169	5,130,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
満期保有 目的の債 券	(有価証券)		
	株式会社三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債(劣後 特約付)	50,000	50,000
計		50,000	50,000

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(投資有価証券)		
	株式会社みなと銀行	793,475	122,988
	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	235,160	96,885
	株式会社島津製作所	126,000	94,122
	東洋証券株式会社	200,000	45,600
	株式会社山口フィナンシャルグループ	60,000	45,120
	株式会社日立ハイテクノロジーズ	12,196	24,087
	日本化薬株式会社	24,278	20,588
	株式会社三菱ケミカルホールディングス	45,722	20,209
	株式会社山口フィナンシャルグループ(第四 種優先株式)	20	20,000
	旭硝子株式会社	23,343	16,387
	大陽日酸株式会社	21,403	12,499
	コスモ石油株式会社	45,962	10,571
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	74,781	10,095
	第一生命保険株式会社	54	6,172
	東北化学薬品株式会社	14,152	5,802
	丸三証券株式会社	8,820	3,289
株式会社山形銀行	4,355	1,711	
計	1,689,724	556,130	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他 有価証券	(有価証券)		
	投資信託受益証券		
	三井住友アセットマネジメント株式会社		
	中国株・アジアリートファンド2007-09	2,000	10,594
	(投資有価証券)		
	投資信託受益証券		
	A 大和証券投資信託委託株式会社		
	ダイワ日本国債ファンド	1,400	14,467
	B 国際投信投資顧問株式会社		
	温暖化対策株式オープン	1,000	6,530
C 大和証券投資信託委託株式会社			
ダイワ三資産分散ファンド	10,000,000	6,505	
ゴルフ会員権			
株式会社山田クラブ21	3	450	
計		—	38,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,841,258	20,754	—	2,862,012	1,509,329	75,481	1,352,683
構築物	211,215	—	—	211,215	175,553	6,877	35,662
機械及び装置	870,394	56,397	64,373	862,417	713,362	75,184	149,055
工具、器具及び備品	1,552,414	151,053	56,110	1,647,358	1,495,366	129,075	151,992
土地	2,231,551	—	—	2,231,551	—	—	2,231,551
リース資産	61,860	18,826	—	80,686	36,631	13,744	44,055
建設仮勘定	—	7,000	7,000	—	—	—	—
有形固定資産計	7,768,695	254,031	127,483	7,895,243	3,930,242	300,362	3,965,000
無形固定資産							
ソフトウェア	233,041	24,015	5,670	251,386	214,787	15,087	36,599
ソフトウェア仮勘定	11,750	6,190	17,940	—	—	—	—
電話加入権	10,622	—	—	10,622	—	—	10,622
水道施設利用権	2,330	—	—	2,330	1,642	153	687
無形固定資産計	257,743	30,205	23,610	264,338	216,429	15,241	47,908
長期前払費用	13,913 (5,097)	681 (681)	3,413 (2,553)	11,180 (3,224)	7,794	280	3,386 (3,224)

(注) 長期前払費用の()内は内数で、長期前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	144,330	6,918	7,394	34,706	109,147
賞与引当金	281,903	330,719	281,903	—	330,719
役員退職慰労引当金	51,770	12,320	4,270	—	59,820

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」内訳

債権の回収可能性の見直しによる戻入額 27,906千円

洗替による戻入額 6,800

計 34,706千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,689
預金の種類	
当座預金	1,490,537
普通預金	138,190
定期預金	1,307,193
外貨預金	18,534
別段預金	2,225
小計	2,956,681
合計	2,965,370

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社池田理化	87,687
株式会社北浜製作所	67,723
オザワ科学株式会社	61,163
日本電子株式会社	37,431
株式会社ユニオン	33,151
その他 (注)	1,428,459
合計	1,715,616

(注) 高砂香料工業株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	365,690
5月	598,149
6月	333,342
7月	407,580
8月	10,058
9月 以降	795
合計	1,715,616

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社島津製作所	124,888
第一三共RDノバーレ株式会社	99,624
株式会社タカダ	64,900
株式会社東栄科学産業	59,185
日本発条株式会社	51,487
その他 (注)	2,342,905
合計	2,742,992

(注) 株式会社日立ハイテクノロジーズ他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2,213,464	12,247,080	11,717,552	2,742,992	81.0	74.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額(千円)
(商品)	
ガスクロマトグラフ	52,856
液体クロマトグラフ	43,342
その他	112,125
計	208,324
(製品)	
ガスクロマトグラフ	128,722
液体クロマトグラフ	215,035
その他	350,770
計	694,528
合計	902,852

⑤ 仕掛品

品目	金額(千円)
ガスクロマトグラフ	157,322
液体クロマトグラフ	301,315
その他	91,704
合計	550,342

⑥ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
(原材料)	
ガスクロマトグラフ	248,159
液体クロマトグラフ	376,944
その他	142,374
計	767,478
(貯蔵品)	
総合カタログ	216
その他	11,432
計	11,648
合計	779,126

⑦ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
昭光通商株式会社	82,890
大陽日酸株式会社	71,328
株式会社堀場エステック	66,545
株式会社日立ハイテクノロジーズ	59,392
住友スリーエム株式会社	53,885
その他 (注)	879,362
合計	1,213,404

(注) イトーイーエックス株式会社他

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	244,474
5月	496,702
6月	26,014
7月	446,213
合計	1,213,404

⑧ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エービー・サイエックス	180,441
日本電子株式会社	61,702
株式会社ダイセル	58,711
大陽日酸株式会社	41,550
日本ダイオネクス株式会社	41,535
その他 (注)	591,807
合計	975,747

(注) アジレントテクノロジー株式会社他

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	490,000
株式会社山口銀行	167,800
三菱UFJ信託銀行株式会社	167,800
株式会社みずほ銀行	167,800
株式会社みなと銀行	167,800
株式会社山形銀行	145,000
合計	1,306,200

⑩ 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	362,400 (249,360)
株式会社みずほ銀行	126,400 (85,900)
株式会社みなと銀行	126,400 (85,900)
株式会社山口銀行	125,640 (85,900)
三菱UFJ信託銀行株式会社	125,640 (85,900)
株式会社山形銀行	125,520 (95,160)
合計	992,000 (688,120)

(注) ()内金額は、内数であり1年内返済予定金額であるため、貸借対照表上は流動負債(1年内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gls.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第44期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第45期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出。
第45期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出。
第45期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月22日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人 A&A パートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 町 田 眞 友 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエルサイエンス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジーエルサイエンス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

ジーエルサイエンス株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公 認 会 計 士 木 間 久 幸 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 町 田 眞 友 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。